



2022年 ウィズ／アフターコロナの新たなステージへ



一般財団法人北海道開発協会会長

内田 和 男

新年おめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を顧みますと、二度の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として新型コロナウイルスの感染拡大に振り回された1年でありました。

コロナ禍の長期化により、北海道経済をけん引してきた食と観光をはじめ、幅広い業種で大きな影響を受けました。また、外出自粛などの行動制限等、日常生活においても長い間制約を受けることとなりました。

一方では、コロナ禍を契機にデジタル化・オンライン化の加速、ビジネスモデルや働き方の変化など、経済、社会、人々の行動・意識が変容し、新たな潮流が生まれてきました。さらには、ワクチン接種の進展や新薬が開発されるなど、感染拡大収束に向けた取り組みが進んでおり、社会経済活動や日常生活の回復が期待されるところです。

今後の社会経済においては、地球温暖化対策を成長につなげるクリーンエネルギーの活用が柱の一つとなることから、再生可能エネルギーの賦存量が豊富な北海道においては、地方の活性化に結びつく新たな企業活動の展開等が望まれます。あらゆる分野でDXが推進され、地方からのデジタルインフラの整備が進んでいくことにより、北海道の弱みであった大都市圏からの遠隔性、広域分散社会の課題が克服され、新たな豊かさの要素に転化することも期待されます。

このため、政府におきましては、昨年から新しい北海道総合開発計画を策定するべく、検討が開始されたところであります。北海道開発協会といたしましても、ウィズ／アフターコロナの新たな時代の要請を踏まえた北海道開発の推進に寄与できますよう、産学官民と連携しながら地域活性化に資する調査研究、広報活動、研修会の開催など積極的に実施してまいります。

調査研究では、「2050年カーボンニュートラル」に向け、豊富な森林資源や農業系バイオマス等を活用した北海道らしい脱炭素の取組について調査しています。地方部での労働力不足に対応して外国人労働者の増加が続いていることから、外国人材の受入れにおいて、市町村や民間企業が取り組むべき課題について調査しています。また、市民団体等が自らの発想で地域活性化に取り組む活動を支援するとともに、各団体の情報共有の場づくりを行っています。さらに、コロナ後の北海道観光の再興に向け、「北海道観光50年の軌跡」を振り返るとともに、今後の地域資源を活かした持続的な観光地づくりの方向について調査しています。これらの研究成果については、当協会発行の月刊広報誌「開発こうほう」に分かりやすく紹介していきます。

結びに、新しい年がコロナ禍を克服し、北海道が新たなステージへ進む年となり、皆さまにとっても希望の年となることを祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

